

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	28,814,524	9,453,693	21,168,478
経常利益(千円)	11,836,051	3,678,893	5,316,572
四半期(当期)純利益(千円)	8,478,454	2,656,987	3,503,416
純資産額(千円)		35,796,159	21,402,163
総資産額(千円)		59,228,371	51,774,762
1株当たり純資産額(円)		2,001.17	2,660.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	526.46	162.88	437.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		60.1	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,449,197		1,844,952
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,786,202		8,123,603
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,223,803		8,956,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)		11,430,706	3,959,893
従業員数(人)		302	281

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は第41期第3四半期累計(会計)期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第41期四半期累計(会計)期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	-	2,001.17	1,330.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	526.46	162.88	218.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況 平成21年12月31日現在

従業員数（人）	302（496）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）にて外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況 平成21年12月31日現在

従業員数（人）	200（190）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）にて外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期会計期間が四半期財務諸表作成初年度であるため、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。(以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

#### (1) 生産実績

当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する坑井掘削、エンジニアリング及び建設工事等の請負を主たる業務としており、生産実績の記載に適さないため、記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における海洋掘削事業及びその他の事業における掘削工事の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
海洋掘削事業	12,735,166	20,479,429
その他の事業	-	56,404
合計	12,735,166	20,535,834

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削事業における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、当第3四半期連結会計期間の末日の為替レートによって算定しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
海洋掘削事業(千円)	9,323,944
その他の事業(千円)	129,749
合計(千円)	9,453,693

(注) 1. 海洋掘削事業とその他の事業間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人海洋研究開発機構	2,582,023	27.3
National Iranian Drilling Company	2,573,537	27.2
Eni Tunisia B.V.	1,419,568	15.0
BP Exploration Operating Company Limited.	1,281,066	13.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は平成21年11月13日に提出した有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧米主要国や主要新興国における金融安定化策の実施や大型の財政政策発動を受けて回復の兆しが出てきたものの、その足取りは弱く、なお注視が必要な状況が続きました。

一方、当第3四半期連結会計期間の原油市況につきましては、米国産標準油種(WTI)先物価格が、概ね70~80ドルのレンジで推移いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当た

り76.1ドル（前年同期59.1ドル）となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、当第3四半期連結会計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、76.0%（前年同期88.5%）、競争市場リグ(注2)に限ると78.6%（同93.2%）と第2四半期会計期間（平均稼働率75.5%、競争市場リグ平均稼働率77.9%）とほぼ同水準にとどまりました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第3四半期連結会計期間における平均稼働率は100%を確保いたしました。

当第3四半期連結会計期間における主要な事業の概況は、次のとおりであります。

海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

リグ名	年月	平成21年		
		10月	11月	12月
HAKURYU-5		BP社(ベトナム)		Premier社(ベトナム)
HAKURYU-10		Eni社(チュニジア)		BG社(チュニジア)
SAGADRIL-1		NIDC社(イラン)		
SAGADRIL-2		NIDC社(イラン)		
NAGA 1		PCSB社(マレーシア)		
ちきゅう		IODP科学掘削(熊野灘)	コアリング作業訓練航海、各種整備工事等	

稼働  移動  待機 

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、ベトナム沖において、Premier Oil Vietnam South B.V.（Premier社）から掘削契約の譲渡を受けたBP Exploration Operating Company Limited.（BP社）及びPremier社の試掘工事に従事していましたが、一連の作業を終了し、12月下旬にマレーシア・ラブアン沖合いの待機ロケーションに向けて回航を開始いたしました。当社は、本リグをリグ保有会社であるパナマ法人子会社Hakuryu 5, Inc.より定期傭船し、操業を行っております。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、前四半期に引き続き、チュニジア沖におけるEni Tunisia B.V.（Eni社）の開発工事に従事していましたが、12月23日に完工いたしました。引き続き同日より、先に成約していたBG Tunisia Ltd.（BG社）による同海域での開発工事を開始いたしました。当社は、本リグをリグ保有会社であるパナマ法人子会社Hakuryu 10, Inc.より裸傭船し、操業を行っております。

「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）

両リグとも、前四半期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（POGC社）から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company（NIDC社）によるサウスパースガス田の開発工事に従事いたしました。

両リグは、当社のパナマ法人子会社Sagadril, Inc., Sagadril 2, Inc.がそれぞれ所有しておりますが、当社を通じて、イランに設立した合併会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.に裸傭船されており、当該合併会社がPOGC社との契約当事者となって両リグを運用して操業を行っております。

b. グループ会社の活動状況

「Gulf Drilling International Limited」(カタール)

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基(すべてジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上において操業を続けております。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」(マレーシア)

当社の持分法適用関連会社である同社が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」は、前四半期に引き続き、マレーシア海域においてPetronas Carigali Sdn. Bhd.(PCSB社)の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

「日本マントル・クエスト株式会社」(日本)

当社の連結子会社である同社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しており、本船は、平成21年5月中旬から10月上旬まで、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)(注3)の枠組みの下で行われる熊野灘での科学掘削作業に従事いたしました。その後、コアリング作業訓練航海及び自動位置保持システムの検証航海等を行い、12月中旬より清水港において待機し、保守・整備作業を実施いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

その他の事業

海洋掘削事業以外の事業につきましては、前四半期に引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、各リグともフル稼働となり、売上高9,453百万円、営業利益3,022百万円、経常利益3,678百万円、四半期純利益2,656百万円となりました。

なお、売上原価は5,663百万円、販売費及び一般管理費は767百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、海洋掘削事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

「日本」セグメントの売上高は、各リグが当第3四半期連結会計期間中を通じて安定した操業を行ったこと及び「ちきゅう」の運用・管理受託業務による収入を計上したことにより、8,671百万円となりました。営業利益は1,998百万円となりました。

中東

「中東」セグメントの売上高は、Pars Drilling Kish Co., Ltd. が運用する「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」が、当第3四半期連結会計期間中を通じて安定した操業を行ったことにより、2,573百万円となりました。

営業利益については、利益の大部分を、当社すなわち「日本」セグメントに還流させることを基本方針としておりますことから101百万円にとどまっております。

中南米

「中南米」セグメントの売上高は、各社がリグ保有会社としてそろって傭船料収入を計上したことにより、2,708百万円となり、営業利益は861百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,073百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には11,430百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1,264百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加額1,812百万円、持分法による投資利益845百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3,638百万円、減価償却費1,552百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,395百万円となりました。

これは主に、定期預金（期間3ヶ月超）の預入による支出2,000百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は5,105百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,226百万円等の減少要因があったものの、株式の発行による収入6,396百万円等の増加要因があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における主たる研究開発活動の実績としては、既存リグの延命工事手法に関する研究開発、大水深稼働に対応するリグ・掘削機器等のアップグレードについての研究などが挙げられます。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費は13百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年10月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,800,000	18,000,000		

(注)1.平成21年12月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

2.上場に伴い、平成21年12月16日を払込期日とする公募による募集株式1,800,000株を発行したことにより、発行済株式数は17,800,000株となりました。また、オーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、平成22年1月14日を払込期日とする第三者割当増資による新株式200,000株を発行したことにより、発行済株式総数は18,000,000株となりました。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月21日 (注) 1 .	8,000,000	16,000,000	-	4,000,000	-	-
平成21年12月16日 (注) 2 .	1,800,000	17,800,000	3,214,800	7,214,800	3,214,800	3,214,800

(注) 1 . 株式分割(1:2)によるものであります。

## 2 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,800円

引受価額 3,572円

資本組入額 1,786円

## 3 . 平成21年11月13日及び同年11月27日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる株式売出を実施したことに伴い、次のとおり平成22年1月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。

割当先 三菱UFJ証券㈱

割当価格 3,572円

資本組入額 1,786円

なお、当該第三者割当増資により、発行済株式総数は200,000株増加の18,000,000株、資本金残高は357,200千円増加の7,572,000千円、資本準備金は357,200千円増加の3,572,000千円となりました。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

当第3四半期会計期間において、平成21年12月18日付で石油資源開発株式会社から、平成21年12月22日付で国際石油開発帝石株式会社から、平成22年1月8日付で三菱マテリアル株式会社から、それぞれ関東財務局長に提出された大量保有報告書により、それぞれ平成21年12月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の所有株式数の確認はできておりません。

大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式等所有割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	5,535,674	31.10
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	4,689,036	26.34
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,152,000	6.47

なお、平成22年1月14日付の第三者割当増資(200,000株)の実施により、本報告書提出日現在の発行済株式数は18,000,000株となっておりますが、大株主の異動については把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,999,800	79,998	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	79,998	-

(注)平成21年10月21日付をもって、1株につき2株の割合による株式分割を実施したため、発行済株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となりました。その後、平成21年12月16日付の公募による募集株式発行(1,800,000株)の実施により、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は17,800,000株、また平成22年1月14日付の第三者割当増資(200,000株)の実施により、本報告書提出日現在の発行済株式総数は18,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	6,460
最低(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000

(注) 当社株式は、平成21年12月17日から東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前については該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

有価証券届出書の訂正届出書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,453,511	3,984,214
受取手形及び営業未収入金	7,741,048	9,219,275
有価証券	1,000,000	-
商品	3,079	5,690
未成工事支出金	187,332	-
貯蔵品	1,648,254	1,463,116
その他	2,959,465	2,961,423
貸倒引当金	18,835	21,615
流動資産合計	25,973,857	17,612,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 35,017	1 39,442
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 22,180,494	1, 2 25,578,415
建設仮勘定	1,254,146	1,266,547
その他(純額)	1, 2 260,086	1, 2 280,816
有形固定資産合計	23,729,745	27,165,222
無形固定資産		
投資その他の資産	250,565	190,520
投資有価証券	8,567,359	6,026,028
その他	706,885	780,934
貸倒引当金	41	49
投資その他の資産合計	9,274,202	6,806,913
固定資産合計	33,254,514	34,162,657
資産合計	59,228,371	51,774,762

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	746,636	547,989
1年内償還予定の社債	150,000	420,000
短期借入金	3,076,142	9,112,290
未払法人税等	1,670,236	757,650
賞与引当金	376,524	450,825
その他	4,258,761	4,344,864
流動負債合計	10,278,301	15,633,619
固定負債		
社債	1,550,000	1,100,000
長期借入金	10,306,003	12,033,783
退職給付引当金	385,179	561,376
その他	912,727	1,043,819
固定負債合計	13,153,909	14,738,979
負債合計	23,432,211	30,372,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,214,800	4,000,000
資本剰余金	3,214,800	-
利益剰余金	26,462,820	18,384,365
株主資本合計	36,892,420	22,384,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	400
為替換算調整勘定	1,271,780	1,103,963
評価・換算差額等合計	1,271,639	1,104,363
少数株主持分	175,378	122,160
純資産合計	35,796,159	21,402,163
負債純資産合計	59,228,371	51,774,762

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,814,524
売上原価	17,144,208
売上総利益	11,670,316
販売費及び一般管理費	2,135,183
営業利益	9,535,133
営業外収益	
受取利息	1,198
為替差益	352,407
持分法による投資利益	2,567,707
受取保険金	25,861
その他	15,325
営業外収益合計	2,962,500
営業外費用	
支払利息	516,492
金融手数料	39,872
その他	105,216
営業外費用合計	661,581
経常利益	11,836,051
特別損失	
固定資産処分損	69,351
特別損失合計	69,351
税金等調整前四半期純利益	11,766,699
法人税等	3,235,027
少数株主利益	53,217
四半期純利益	8,478,454



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,453,693
売上原価	5,663,796
売上総利益	3,789,896
販売費及び一般管理費	767,885
営業利益	3,022,011
営業外収益	
受取利息	407
為替差益	59,052
持分法による投資利益	845,094
その他	2,216
営業外収益合計	906,772
営業外費用	
支払利息	157,953
金融手数料	7,405
その他	84,530
営業外費用合計	249,890
経常利益	3,678,893
特別損失	
固定資産処分損	40,442
特別損失合計	40,442
税金等調整前四半期純利益	3,638,451
法人税等	973,369
少数株主利益	8,094
四半期純利益	2,656,987

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	11,766,699
減価償却費	4,633,793
賞与引当金の増減額(は減少)	74,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	176,197
受取利息及び受取配当金	1,198
支払利息	516,492
固定資産処分損益(は益)	76,243
為替差損益(は益)	661,894
持分法による投資損益(は益)	2,567,707
売上債権の増減額(は増加)	1,122,601
たな卸資産の増減額(は増加)	369,858
仕入債務の増減額(は減少)	198,647
未払費用の増減額(は減少)	708,630
前受金の増減額(は減少)	7,088
預り金の増減額(は減少)	136,087
未収入金の増減額(は増加)	643,792
その他	8,029
小計	14,665,189
利息及び配当金の受取額	1,198
利息の支払額	657,972
法人税等の支払額	1,559,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,449,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,628,447
有形固定資産の売却による収入	100,056
無形固定資産の取得による支出	95,416
投資有価証券の取得による支出	135,531
定期預金の預入による支出	2,000,000
その他	26,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,786,202

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,280,000
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	3,380,912
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	320,000
株式の発行による収入	6,396,610
配当金の支払額	400,000
割賦債務の返済による支出	182,301
その他	57,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,470,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,959,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,430,706

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、JDC DS Delaware, Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は119,535千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,633千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な損益の状況を表すと判断したため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上高は151,531千円増加し、営業利益は121,890千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
	なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,452,683千円です。</p> <p>2 担保資産                      担保に供している資産                      機械装置及び運搬具 14,568,031千円                      有形固定資産「その他」 73,990千円                      計 14,642,022千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円                      借入実行残高 -                      差引額 8,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,236,724千円です。</p> <p>2 担保資産                      担保に供している資産                      機械装置及び運搬具 17,251,834千円                      有形固定資産「その他」 85,870千円                      計 17,337,704千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円                      借入実行残高 4,700,000千円                      差引額 300,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 606,526千円                      賞与引当金繰入額 183,917千円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 216,197千円                      賞与引当金繰入額 74,758千円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	12,453,511千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,022,805千円
現金及び現金同等物	11,430,706千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,800,000株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	400,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年12月17日に東京証券取引所市場第一部に上場し、上場にあたり、平成21年12月16日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が3,214,800千円、資本準備金が3,214,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が7,214,800千円、資本準備金が3,214,800千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海洋掘削事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海洋掘削事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,596,844	2,573,537	283,312	-	9,453,693	-	9,453,693
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,074,447	-	2,425,457	2,881	4,502,786	(4,502,786)	-
計	8,671,291	2,573,537	2,708,770	2,881	13,956,480	(4,502,786)	9,453,693
営業利益	1,998,087	101,072	861,851	465	2,961,477	60,533	3,022,011

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,178,100	7,862,037	774,386	-	28,814,524	-	28,814,524
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,712,687	-	6,582,058	9,813	13,304,559	(13,304,559)	-
計	26,890,788	7,862,037	7,356,445	9,813	42,119,084	(13,304,559)	28,814,524
営業利益	7,688,328	65,636	1,705,538	1,173	9,460,677	74,455	9,535,133

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン、アラブ首長国連邦

中南米 …… パナマ

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本で売上高が119,535千円増加し、営業利益が20,633千円増加しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中東で売上高（外部顧客に対する売上高）が151,531千円増加、営業利益が122,228千円増加し、その他で営業利益が337千円減少しております。

#### 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	中東	東南アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高（千円）	2,635,367	2,588,162	1,503,563	-	6,727,094
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,453,693
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.9	27.4	15.9	-	71.2

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	中東	東南アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高（千円）	8,060,069	7,899,378	4,799,802	91	20,759,342
連結売上高（千円）	-	-	-	-	28,814,524
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	27.4	16.7	0.0	72.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン、カタール

アフリカ …… チュニジア

東南アジア …… マレーシア、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中東で海外売上高が151,531千円増加しております。

#### （有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### （デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,001.17円	1 株当たり純資産額	2,660.00円

(注) 当社は、平成21年10月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は1,330.00円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	526.46円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 当社は、平成21年10月21日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	8,478,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	8,478,454
期中平均株式数 (千株)	16,104

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	162.88円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 当社は、平成21年10月21日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	2,656,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,656,987
期中平均株式数 (千株)	16,313

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

当社は、株式会社東京証券取引所市場第一部上場時のオーバーアロットメントによる売出しに係る、主幹事証券会社に対する第三者割当増資を平成21年11月13日及び平成21年11月27日開催の取締役会において決議し、次のとおり平成22年1月14日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は7,572,000千円、発行済株式総数は18,000,000株となっております。

発行する株式の種類及び数： 普通株式 200,000株

割当価格： 1株につき 3,572円

割当先より払い込まれる金額で、上場時の公募増資における引受価額と同額であります。

割当価格の総額： 714,400,000円

払込金額： 1株につき 3,060円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成21年11月27日開催の取締役会において決定された金額であります。

払込金額の総額： 612,000,000円

資本組入額： 1株につき 1,786円

割当先及び割当株式数： 三菱UFJ証券株式会社 200,000株

払込期日： 平成22年1月14日

資金の用途： 既存リグ設備維持・整備投資及び設備能力増強投資等に充当する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日本海洋掘削株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。